

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月8日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 旭有機材工業株式会社

【英訳名】 ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐次洋一

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田二丁目15番9号

【電話番号】 東京 03(3256)2451

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 桑田雅之

【縦覧に供する場所】 旭有機材工業株式会社東京本社

(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	20,736	23,426	7,368	8,212	28,882
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,224	402	205	245	1,100
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (百万円)	949	47	237	218	1,062
純資産額 (百万円)			39,357	38,511	39,328
総資産額 (百万円)			51,411	51,350	51,149
1株当たり純資産額 (円)			402.47	394.25	402.18
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失 ( ) (円)	9.71	0.48	2.42	2.23	10.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			76.5	75.0	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,964	497			2,622
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	435	346			518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,405	502			2,428
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,444	2,545	2,996
従業員数 (名)			1,151	1,066	1,110

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,066
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	702
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
管材システム事業	4,139	
樹脂事業	3,159	
合計	7,298	

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
管材システム事業(一部)	994		1,158	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
管材システム事業	5,301	
樹脂事業	2,911	
合計	8,212	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当社グループは、前々連結会計年度から第1四半期連結会計期間まで連続して営業損失が発生しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。第2四半期連結会計期間より営業利益が生じ、今後の見通しも好転していくことが予想されており、第1四半期連結会計期間未まで存在していた継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消されております。

なお、上記以外は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内経済は回復しつつあり、自動車産業においても補助金終了に伴う生産落ち込みの影響は限定的でした。しかし、国内設備投資の回復スピードは緩慢で依然厳しい状況が続いております。一方、海外は新興国の牽引等により回復基調にあります。

このような事業環境下で、価格競争による販売価格の低下が続く中で、販売量を確保することにより当第3四半期連結会計期間の売上高は8,212百万円(前年同期比11.5%増)となりました。主力製品の生産効率化と製造コストの削減、物流体制の見直し等による収益改善に加え、関係会社の好調により営業利益は363百万円(前年同期の営業損失は234百万円)となりました。円高による為替差損などにより経常利益は245百万円(前年同期の経常損失は205百万円)、四半期純利益は218百万円(前年同期の四半期純損失は237百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 管材システム事業

国内設備投資は、回復の兆しが見えるものの厳しい状況で、競争激化により価格が下落する傾向にあり、全体としては依然として低水準で推移しました。一方、海外ではアメリカでの大型物件受注並びに中国子会社の本格稼働により販売数量が大きく伸びました。

販売数量の増加による生産効率の向上に加え、事業構造改善を進め収益確保に努めました。

以上の結果、当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は5,301百万円、セグメント利益は246百万円となりました。

なお、パイプ事業では、栃木工場(栃木県)、北方工場(宮崎県)の2拠点で行っているパイプ製造を、本年度末を目処に栃木工場に統合し、合理化、省力化を推進します。

##### 樹脂事業

鋳物用樹脂及びRCSは、9月のエコカー補助金終了後、自動車の国内販売は低迷しておりますが、中国・タイなどの新興国向けに部品を含む輸出が好調を維持しており、さらに建設機械、工作機械も堅調に推移したことなどにより売上高を伸ばしました。また、建材・耐火物用途を中心とする一般工業用樹脂は、「住宅エコポイント制度」の実施により高断熱化の要請が旺盛であり、断熱材向けを中心に売上高が大きく伸張しました。

以上の結果、当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は2,911百万円、セグメント利益は120百万円となりました。

なお、10月には高性能ノンフロン現場発泡システム「ゼロフロンER」が経済産業省・環境省が後援している第12回グリーン購入大賞の審査員特別賞を受賞しました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は51,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加しました。これは、減価償却などにより固定資産が減少しましたが、売上高の増加によりたな卸資産が増加したこと、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことにより受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。負債は12,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,018百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金などの流動負債が増加したことによるものです。純資産は38,511

百万円となり、前連結会計年度末に比べ816百万円減少しました。これは配当により株主資本が減少したこと及び為替換算調整勘定の影響によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前四半期連結会計期間末より344百万円減少した2,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円減少しました。

営業活動により使用した資金は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、仕入債務の増加などによる資金増よりも、売上債権の増加やたな卸資産の増加などによる資金減が上回ったため、65百万円(前年同期は745百万円の資金使用)となり、当第3四半期連結累計期間では、497百万円の資金獲得となりました。

投資活動により使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得等により165百万円資金が減少(前年同期は335百万円の資金使用)し、当第3四半期連結累計期間では346百万円の資金使用となりました。

財務活動により使用した資金は、短期借入金の純増加などによる資金増よりも、配当金の支払いなどによる資金減が上回ったため、66百万円(前年同期は90百万円の資金獲得)となり、当第3四半期連結累計期間では502百万円の資金使用となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動の総額は330百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：1,000株
計	99,002,000	99,002,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		99,002		5,000		8,479

#### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。



【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,229,000		
	(相互保有株式) 普通株式 212,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,031,000	97,031	
単元未満株式	普通株式 530,000		
発行済株式総数	99,002,000		
総株主の議決権		97,031	

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有1,620株〕及び自己株式568株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,229,000		1,229,000	1.2
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区内神田 二丁目2番12号	168,000	44,000	212,000	0.2
計		1,397,000	44,000	1,441,000	1.5

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都千代田区内神田二丁目15番9号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	235	233	217	215	205	203	199	205	222
最低(円)	222	204	200	197	194	193	186	184	196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,545	2,996
受取手形及び売掛金	3, 4 12,459	3 11,510
有価証券	82	-
たな卸資産	1 6,557	1 5,980
その他	1,062	883
貸倒引当金	36	52
流動資産合計	22,670	21,316
固定資産		
有形固定資産	2 13,216	2 14,173
土地	6,047	6,068
その他(純額)	7,169	8,105
無形固定資産	261	342
投資その他の資産		
投資有価証券	10,242	10,494
その他	5,027	4,896
貸倒引当金	65	73
投資その他の資産合計	15,204	15,317
固定資産合計	28,681	29,832
資産合計	51,350	51,149
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,929	5,710
短期借入金	1,050	900
未払法人税等	97	-
引当金	319	-
その他	1,671	2,248
流動負債合計	10,066	8,858
固定負債		
退職給付引当金	1,259	1,438
役員退職慰労引当金	274	278
その他	1,239	1,248
固定負債合計	2,773	2,963
負債合計	12,839	11,821

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	26,049	26,589
自己株式	554	550
株主資本合計	38,975	39,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	8
為替換算調整勘定	422	232
評価・換算差額等合計	463	224
少数株主持分	-	33
純資産合計	38,511	39,328
負債純資産合計	51,350	51,149

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,736	23,426
売上原価	15,302	16,019
売上総利益	5,434	7,407
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,748	<sup>1</sup> 6,867
営業利益又は営業損失( )	1,314	540
営業外収益		
受取利息	73	21
受取配当金	163	37
持分法による投資利益	-	35
有価証券償還益	-	90
その他	71	35
営業外収益合計	307	218
営業外費用		
支払利息	16	4
持分法による投資損失	2	-
複合金融商品評価損	144	82
為替差損	41	192
その他	14	78
営業外費用合計	217	356
経常利益又は経常損失( )	1,224	402
特別利益		
固定資産売却益	-	162
貸倒引当金戻入額	16	17
その他	-	43
特別利益合計	16	222
特別損失		
固定資産除売却損	11	19
投資有価証券評価損	73	-
退職特別加算金	29	285
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
事業構造改善費用	-	203
その他	0	-
特別損失合計	113	526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,321	98
法人税等	<sup>2</sup> 366	<sup>2</sup> 56
少数株主損益調整前四半期純利益	-	42
少数株主損失( )	6	5
四半期純利益又は四半期純損失( )	949	47

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,368	8,212
売上原価	5,354	5,559
売上総利益	2,014	2,653
販売費及び一般管理費	1 2,249	1 2,290
営業利益又は営業損失( )	234	363
営業外収益		
受取利息	15	6
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	12	18
複合金融商品運用益	10	-
その他	31	10
営業外収益合計	81	48
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	46	80
出資金評価損	-	60
その他	3	25
営業外費用合計	51	167
経常利益又は経常損失( )	205	245
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	2
その他	-	2
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産除売却損	2	-
投資有価証券評価損	73	-
退職特別加算金	29	-
事業構造改善費用	-	14
特別損失合計	104	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	305	234
法人税等	2 68	2 16
少数株主損益調整前四半期純利益	-	218
少数株主損失( )	0	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	237	218

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,321	98
減価償却費	1,481	1,292
受取利息及び受取配当金	236	58
投資有価証券評価損益( は益)	73	-
売上債権の増減額( は増加)	504	1,014
たな卸資産の増減額( は増加)	400	670
仕入債務の増減額( は減少)	398	1,277
その他	78	60
小計	1,376	864
利息及び配当金の受取額	307	43
利息の支払額	19	4
特別退職金の支払額	-	268
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	299	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964	497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	316	39
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	178	102
有形固定資産の売却による収入	-	174
有形及び無形固定資産の取得による支出	797	542
定期預金の増減額( は増加)	500	-
その他	0	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	435	346
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,824	150
長期借入金の返済による支出	138	-
配当金の支払額	391	587
その他	52	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,405	502
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	99
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	888	450
現金及び現金同等物の期首残高	3,332	2,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,444	2,545

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、19百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</li> <li>2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「出資金評価損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「出資金評価損」は0百万円であります。</li> </ol>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。ただし、経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
4 未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産 商品及び製品 3,734百万円 仕掛品 1,459 原材料及び貯蔵品 1,364	1 たな卸資産 商品及び製品 3,600百万円 仕掛品 1,164 原材料及び貯蔵品 1,216
2 有形固定資産の減価償却累計額 31,346百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 30,612百万円
3 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 31百万円 受取手形裏書譲渡高 17	3 受取手形裏書譲渡高 14百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 939百万円 支払手形 196	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品運送費 1,114百万円 給与・賞与 2,271 退職給付費用 113 役員退職慰労引当金繰入額 38	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品運送費 1,290百万円 給与・賞与 2,270 退職給付費用 94 役員退職慰労引当金繰入額 34
2 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	2 同左

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品運送費</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> </table>	製品運送費	419百万円	給与・賞与	739	退職給付費用	37	役員退職慰労引当金繰入額	12	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品運送費</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> </table>	製品運送費	450百万円	給与・賞与	739	退職給付費用	31	役員退職慰労引当金繰入額	11
製品運送費	419百万円																
給与・賞与	739																
退職給付費用	37																
役員退職慰労引当金繰入額	12																
製品運送費	450百万円																
給与・賞与	739																
退職給付費用	31																
役員退職慰労引当金繰入額	11																
<p>2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	2 同左																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,444百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,444百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,444百万円	現金及び現金同等物	2,444百万円	<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,545百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,545百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,545百万円	現金及び現金同等物	2,545百万円
現金及び預金	2,444百万円								
現金及び現金同等物	2,444百万円								
現金及び預金	2,545百万円								
現金及び現金同等物	2,545百万円								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	99,002

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,319

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会  
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「3 配当に関する事項」に記載してお  
ります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,923	2,446	7,368		7,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,923	2,446	7,368		7,368
営業損失( )	223	11	234		234

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,418	6,317	20,736		20,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,418	6,317	20,736		20,736
営業損失( )	1,093	222	1,314		1,314

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行なっております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
管材システム事業	プラスチック製バルブ、パイプ、継手、フランジ、ガスケット、汚泥改質機構、電気透析脱塩装置、配管工事等のエンジニアリング、半導体関連機器の治工具洗浄装置等
樹脂事業	フェノール樹脂(鋳物用、発泡用、建材用、電子材料用、一般工業用等)、レジンコートサンド、フェノール樹脂成形材料、ジアリルフタレート樹脂成形材料等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,300	945	123	7,368		7,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	305		54	359	(359)	
計	6,604	945	177	7,727	(359)	7,368
営業利益又は営業損失( )	275	95	54	233	(1)	234

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,135	2,348	253	20,736		20,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	724		88	812	(812)	
計	18,859	2,348	341	21,548	(812)	20,736
営業利益又は営業損失( )	1,273	128	159	1,304	(10)	1,314

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	808	268	1,077
連結売上高(百万円)			7,368
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	3.6	14.6

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,212	880	3,092
連結売上高(百万円)			20,736
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	4.2	14.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・上記以外の欧州、中南米、アジア等の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」及び「樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工、半導体関連機器の治具等用洗浄装置の販売・製造を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,005	8,422	23,426		23,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	15,005	8,422	23,426		23,426
セグメント利益(営業利益)	301	281	582	42	540

(注) セグメント利益の調整額 42百万円は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費)であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,301	2,911	8,212		8,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,301	2,911	8,212		8,212
セグメント利益(営業利益)	246	120	366	2	363

(注) セグメント利益の調整額 2百万円は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費)であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 394.25円	1株当たり純資産額 402.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 9.71円	1株当たり四半期純利益 0.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	949	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	949	47
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,712	97,695

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 2.42円	1株当たり四半期純利益 2.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	237	218
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	237	218
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,710	97,689

2 【その他】

第90期(平成22年4月1日より平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	293百万円
1株当り中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

旭有機材工業株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 謙一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

旭有機材工業株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 阿部謙一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。